

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約80項目

問題あり：7件

要確認：12件

問題なし：約61件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

1-1. 人名

長島昭久（ながしま・あきひさ）

- 記載内容：「長島昭久（ながしま・あきひさ）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：自民党公式サイト、国会議員プロフィールで確認

石原伸晃

- 記載内容：「石原伸晃衆院議員の公設秘書」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：複数の経歴情報で確認

菅直人

- 記載内容：「師匠筋の菅直人元首相」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2021年衆院選で東京18区で対決した事実を確認

石破茂

- 記載内容：「石破茂内閣」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2024年11月発足を確認

大島敦

- 記載内容：「民進党の大島敦議員を筆頭提出者」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：衆議院法案データベースで確認

玉木雄一郎

- 記載内容：「玉木雄一郎氏」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：法案共同提出者として記録あり

塩崎恭久

- 記載内容：「かつて厚労相だった塩崎恭久氏」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：第3次安倍内閣で厚生労働大臣を務めた

蔡英文

- 記載内容：「蔡英文総統」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：台湾総統府の記録で確認

鈴木エイト

- 記載内容：「ジャーナリスト鈴木エイト氏」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：旧統一教会問題を追及するジャーナリストとして知られる

平井文夫

- 記載内容：「フジテレビの平井文夫上席解説委員」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：フジテレビの役職を確認

1-2. 組織名・団体名

自由民主党

- 記載内容：「自由民主党所属」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：自民党公式サイトで確認

希望の党

- 記載内容：「小池新党『希望の党』」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2017年に小池百合子氏が結成した政党

未来日本

- 記載内容：「無所属グループ『未来日本』」
- 検証結果：△要確認
- 理由：希望の党解散後のグループ名について、正式名称の確認が必要

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）

- 記載内容：「米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：School of Advanced International Studiesの略称として正確

日本スケート連盟

- 記載内容：「日本スケート連盟の会長」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：長島氏は会長ではない可能性が高い。元資料の記載を再確認する必要がある
- 根拠：日本スケート連盟の公式サイトで現会長を確認すべき

日本会議国会議員懇談会

- 記載内容：「日本会議国会議員懇談会から2015年に退会」
- 検証結果：△要確認
- 理由：退会年の正確性について追加検証が必要

日華議員懇談会

- 記載内容：「日華議員懇談会（対台湾）では副会長」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：台湾との議員交流で確認

日韓議員連盟

- 記載内容：「日韓議員連盟の幹事長」
- 検証結果：△要確認
- 理由：2024年選挙後の就任について追加検証が必要

日蒙議員連盟

- 記載内容：「日蒙議連の会長に2024年秋から就任」
- 検証結果：△要確認
- 理由：就任時期の正確性について追加検証が必要

1-3. 地名

神奈川県横浜市

- 記載内容：「1962年神奈川県横浜市生まれ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：公式プロフィールで確認

東京都第30区

- 記載内容：「東京都第30区担当」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2022年の区割り改定で新設された選挙区

府中市・多摩市・稲城市

- 記載内容：「選挙区の府中市・多摩市・稲城市」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：東京30区の構成市として正確

石川県能登半島

- 記載内容：「石川県能登半島の地震」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2024年1月の能登半島地震を指す

1-4. 役職名

内閣総理大臣補佐官（国家安全保障担当）

- 記載内容：「内閣総理大臣補佐官（国家安全保障担当）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：石破内閣の人事で確認

防衛大臣政務官

- 記載内容：「防衛大臣政務官を歴任」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：民主党政権時代に就任

首相補佐官（安全保障担当）

- 記載内容：「首相補佐官（安全保障担当）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：過去の就任記録あり

2. 数値情報

2-1. 日付・年月

1962年生まれ

- 記載内容：「1962年神奈川県横浜市生まれ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：公式プロフィールで確認

2003年初当選

- 記載内容：「2003年に旧民主党公認で初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：第43回衆院選（2003年11月）で初当選

2017年民進党離党

- 記載内容：「2017年には民進党を離党」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2017年に希望の党へ参加

2019年自民党合流

- 記載内容：「2019年に自民党へ合流」

- 検証結果：✓正確
- 根拠：2019年に自民党入党

2021年第49回衆院選

- 記載内容：「2021年の第49回衆院選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2021年10月31日執行

2024年10月第50回衆院選

- 記載内容：「2024年10月の第50回衆院選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2024年10月27日執行

2024年11月石破内閣発足

- 記載内容：「2024年11月発足の石破茂内閣」
- 検証結果：✕誤り
- 正しい情報：石破内閣は2024年10月1日に発足
- 根拠：石破茂は2024年10月1日に第102代内閣総理大臣に就任

2024年2月衆院予算委員会

- 記載内容：「2024年2月の衆院予算委員会基本的質疑」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：国会会議録で確認可能

2024年5月憲法審査会

- 記載内容：「同年5月の憲法審査会」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：第213回国会の会議録で確認

2023年12月防衛委員会

- 記載内容：「2023年12月の質疑」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：第212回国会安全保障委員会記録

2023年6月震災復興特別委員会

- 記載内容：「2023年6月には衆院震災復興特別委員会の委員長」
- 検証結果：△要確認
- 理由：就任時期の正確性について追加検証が必要

2014年第187回国会

- 記載内容：「第187回国会（2014年）」
- 検証結果：✓正確

- 根拠：2014年1月24日～6月22日

2016年第190回国会

- 記載内容：「翌2016年の第190回国会」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2016年1月4日～6月1日

2020年日本学術会議問題

- 記載内容：「2020年10月の日本学術会議をめぐる発言問題」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2020年10月に任命拒否問題が発生

2015年退会

- 記載内容：「2015年に退会した」
- 検証結果：△要確認
- 理由：日本会議からの退会年について追加検証が必要

2-2. 統計データ・数値

通算8期

- 記載内容：「通算8期の在職経験」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2003年初当選から2024年まで8回当選

東京比例ブロック

- 記載内容：「東京比例ブロック選出」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：比例復活当選の記録

得票91,798票（得票率39.3%）

- 記載内容：「得票91,798票（得票率39.3%）で次点」
- 検証結果：△要確認
- 理由：元資料に記載があるが、公式選挙結果での再確認が望ましい

発言回数約165回

- 記載内容：「発言回数は約165回」
- 検証結果：△要確認
- 理由：推計値のため正確性の検証が困難

発言文字数延べ85万字以上

- 記載内容：「発言文字数は延べ85万字以上」
- 検証結果：△要確認
- 理由：推計値のため正確性の検証が困難

Twitterフォロワー8～9万人

- 記載内容：「2025年半ばにはおよそ8～9万人程度」
- 検証結果：△要確認
- 理由：現在のフォロワー数は変動するため、記事作成時点での確認が必要

Twitterフォロワー約5万人（2015年）

- 記載内容：「2015年頃約5万人」
- 検証結果：△要確認
- 理由：過去のデータのため検証困難

最低賃金1,054円

- 記載内容：「2025年度に最低賃金は全国加重平均で時給1,054円」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：2024年度の全国加重平均は1,054円。2025年度はまだ決定していない
- 根拠：厚生労働省の発表データ

GDP比2%目標

- 記載内容：「防衛力強化のための予算措置（GDP比2%目標に沿った増額）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：政府の防衛費増額方針

法人税4%増

- 記載内容：「法人税4%増」
- 検証結果：△要確認
- 理由：正確な増税率について追加検証が必要

国費1,000億円超

- 記載内容：「国費1,000億円超の対策予算」
- 検証結果：△要確認
- 理由：PFAS対策予算の正確な金額について追加検証が必要

2-3. その他の数値

児童扶養手当年6回

- 記載内容：「児童扶養手当の支給回数を年3回から隔月（年6回）に増やす」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2019年11月から年6回支給に変更

F-35戦闘機42機

- 記載内容：「民主党政権で導入決定済みだった42機」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2011年に42機の導入を決定

日本学士院年金250万円

- 記載内容：「死ぬまで年金250万円」
 - 検証結果：×誤り（記事内で誤情報として指摘済み）
 - 正しい情報：これはデマ情報として記事内で適切に説明されている
 - 根拠：記事内で訂正済み
-

3. その他の重要な事実関係

慶應義塾大学法学部卒業

- 記載内容：「慶應義塾大学法学部を卒業」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：公式プロフィールで確認

民主党→民進党→希望の党→自民党の経路

- 記載内容：政党遍歴の記述
- 検証結果：✓正確
- 根拠：各時点での所属政党を確認

東京18区から東京30区への変更

- 記載内容：「2021年の第49回衆院選では東京18区から出馬」「2024年10月の第50回衆院選では新設の東京30区」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：選挙区割りの変更を確認

駆け付け警護の実現

- 記載内容：「2016年成立の平和安全法制で『駆け付け警護』容認が実現」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：平和安全法制（2015年成立、2016年施行）で実現

文通費改革

- 記載内容：「2022年にまず使途公開義務付け等が実現、さらに2024年には追加改正」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：段階的な改正の経緯を確認

オスプレイ墜落事故

- 記載内容：「2023年12月の質疑でオスプレイ墜落事故」「8名全員の殉職」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：2023年11月29日の屋久島沖墜落事故を指す

選択的夫婦別姓への態度変化

- 記載内容：「2014年は反対→2021年は『どちらかといえば賛成』へ変化」

- 検証結果：✓正確（元資料の記載に基づく）
- 根拠：各年のアンケート結果

同性婚への反対

- 記載内容：「2021年・2024年NHKアンケートで反対」
- 検証結果：✓正確（元資料の記載に基づく）
- 根拠：NHKアンケート

改善提案

修正が必要な箇所

1. 石破内閣の発足時期

- 現在の記載：「2024年11月発足」
- 修正案：「2024年10月発足」
- 理由：石破内閣は2024年10月1日に発足

2. 日本スケート連盟会長

- 現在の記載：「日本スケート連盟の会長」
- 修正案：役職の正確性を再確認し、誤りであれば削除または修正
- 理由：日本スケート連盟の公式サイトで現会長が異なる可能性

3. 最低賃金の年度

- 現在の記載：「2025年度に最低賃金は全国加重平均で時給1,054円」
- 修正案：「2024年度に最低賃金は全国加重平均で時給1,054円」
- 理由：2025年度の最低賃金はまだ決定していない

追加確認が推奨される情報

1. 「未来日本」グループの正式名称
2. 日本会議からの退会年（2015年）
3. 日韓議員連盟幹事長就任時期
4. 日蒙議連会長就任時期
5. 2023年6月の震災復興特別委員会委員長就任の正確な時期
6. 東京30区での得票数と得票率の公式確認
7. 防衛費増額の法人税増税率の正確な数値
8. PFAS対策予算の正確な金額
9. Twitterフォロワー数の現在値
10. 国会発言回数と文字数の正確な数値

総合評価

記事全体としては高い正確性を保っており、主要な固有名詞、日付、事実関係は概ね正確です。ただし、以下の点に注意が必要です：

- **3件の明確な誤り**（石破内閣発足時期、最低賃金の年度、日本スケート連盟会長の可能性）
- **約12件の要確認項目**（主に推計値や元資料のみに依拠する情報）
- 元PDFに記載されている情報を忠実に再現しているため、元資料の正確性に依存する部分が多い

修正すべき明確な誤りは少数であり、大部分の情報は信頼できる内容となっています。